

第6回ごみゼロプラン推進委員会 事項書（進行次第）

平成 19 年 6 月 29 日（金） 14:00～16:30

アスト津 4 F 研修室 A

1 開会あいさつ 大林総括室長

各委員、事務局紹介

改定要綱の確認

委員長、副委員長選出

資料 No

2 議事

(1) 県内のごみ処理状況について（平成 18 年度速報値）

・・・

資料 1

データ説明

(2) 平成 18 年度ごみゼロプラン推進モデル事業の取組結果について

・・・

資料 2

東員町「町民参画による町ごみ処理基本計画づくり」

鳥羽市「リサイクルパーク整備事業」

鳥羽市「事業系ごみ減量化手法検討調査」

モデル事業のその後の状況

東員町 - 5/20 プラン発表会の模様

鳥羽市 - ごみ減量データ

伊賀市 - ごみ減量データ

紀宝町 - 堆肥化実験参加者数の状況

(3) 平成 19 年度ごみゼロプラン推進モデル事業の実施計画について

・・・

資料 3

伊勢市「レジ袋削減検討事業」

伊勢市「埋立ごみの分別収集システム検討事業」

(4) ごみ処理システム最適化(廃棄物会計基準・LCA)スケジュールについて・・・

資料 4

廃棄物会計基準(LCA)等

年間スケジュール表

(5) 平成 18 年度プラン推進取組の点検・評価(構成案)について

・・・

資料 5

「平成 19 年版 プラン進捗状況の点検・評価(構成案)」

(6) 平成 19 年版ごみゼロレポート(構成案)について

・・・

資料 6

「平成 19 年版 ごみゼロレポート(構成案)」

3 報告事項

ごみゼロキャラクターについて

・・・

資料 7

趣旨、活用方法等

7 候補作品について

4 その他

5 閉会

第二期(平成19、20年度)ごみゼロプラン推進委員会 委員

第6回委員会出席者名簿

敬称略

氏名	所属団体・役職等	備考	
県民	高屋 充子	きれいな伊勢志摩づくり連絡会議 会長	南勢志摩地域
	立田 彰子	伊賀環境問題研究会	中勢・伊賀地域
	羽根 いち子	元 桑名市廃棄物減量・再資源化等 推進審議会委員	北勢地域
事業者	西村 統武	マックスバリュ中部株式会社 執行役員総務部長	
	服部 茂樹 (太田 康雄)	北勢商事株式会社代表取締役 三重県古紙卸協同組合理事長	(代理出席・執行役員常務)
	村田 清	井村屋製菓株式会社 執行役員内部統制室長	
広域団体・NPO	植村 静子	三重県消費者団体連絡協議会会長	
	長尾 計昌	34530会会長	
	新居 遠一	三重県子ども会連合会常務理事	
	野中 良成 (小菅 雅司)	三重県PTA連合会会長	(代理出席・副会長)
学識者	岩崎 恭典	四日市大学総合政策学部教授	
	金谷 健	滋賀県立大学環境科学部准教授	
	広瀬 幸雄	名古屋大学大学院教授	
市町村	近藤 茂広	三重県市町村清掃協議会 (桑名市環境部廃棄物対策課長)	会長市
	福田 伸次	三重県市町村清掃協議会 (伊賀市生活環境部清掃事業課長)	副会長市

ごみゼロプラン推進委員会設置要綱(改定案)

(設置の目的)

第1条 ごみゼロ社会実現プラン(以下「プラン」という)推進の取組について、幅広い見地から評価・検証などを行い、その結果をPDCAサイクルによるマネジメントに生かすことによりプランを効果的かつ着実に推進していくため、住民、事業者、市町及び民間団体等で構成する「ごみゼロプラン推進委員会」(以下「委員会」という)を設置する。

(委員の役割)

第2条 委員は、それぞれの専門的な見地・観点から、プラン推進の取組について評価・検証を行うとともに、県に対する助言などを行う。

(運営等)

第3条 委員会は、別表の委員をもって構成する。

2 委員会に、会議の議事進行を担う委員長及び副委員長を置く。

3 委員長及び副委員長は、委員が互選する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は原則2年とし、再任は妨げない。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、三重県環境森林部ごみゼロ推進室において処理する。

附 則 この要綱は、平成18年1月13日から施行する。
この要綱は、平成19年6月29日から施行する。

ごみゼロプラン推進委員会設置要綱 (改定案)

(設置の目的)

第1条 ごみゼロ社会実現プラン(以下「プラン」という)推進の取組について、幅広い見地から評価・検証などを行い、その結果を PDCA サイクルによるマネジメントに生かすことによりプランを効果的かつ着実に推進していくため、住民、事業者、市町及び民間団体等で構成する「ごみゼロプラン推進委員会」(以下「委員会」という)を設置する。

(委員の役割)

第2条 委員は、それぞれの専門的な見地・観点から、プラン推進の取組について評価・検証を行うとともに、県に対する助言などを行う。

(運営等)

第3条 委員会は、別表の委員をもって構成する。

2 委員会に、会議の議事進行を担う委員長及び副委員長を置く。

3 委員長及び副委員長は、委員が互選する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は原則2年とし、再任は妨げない。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、三重県環境森林部ごみゼロ推進室において処理する。

附 則 この要綱は、平成18年1月13日から施行する。
この要綱は、平成19年6月29日から施行する。

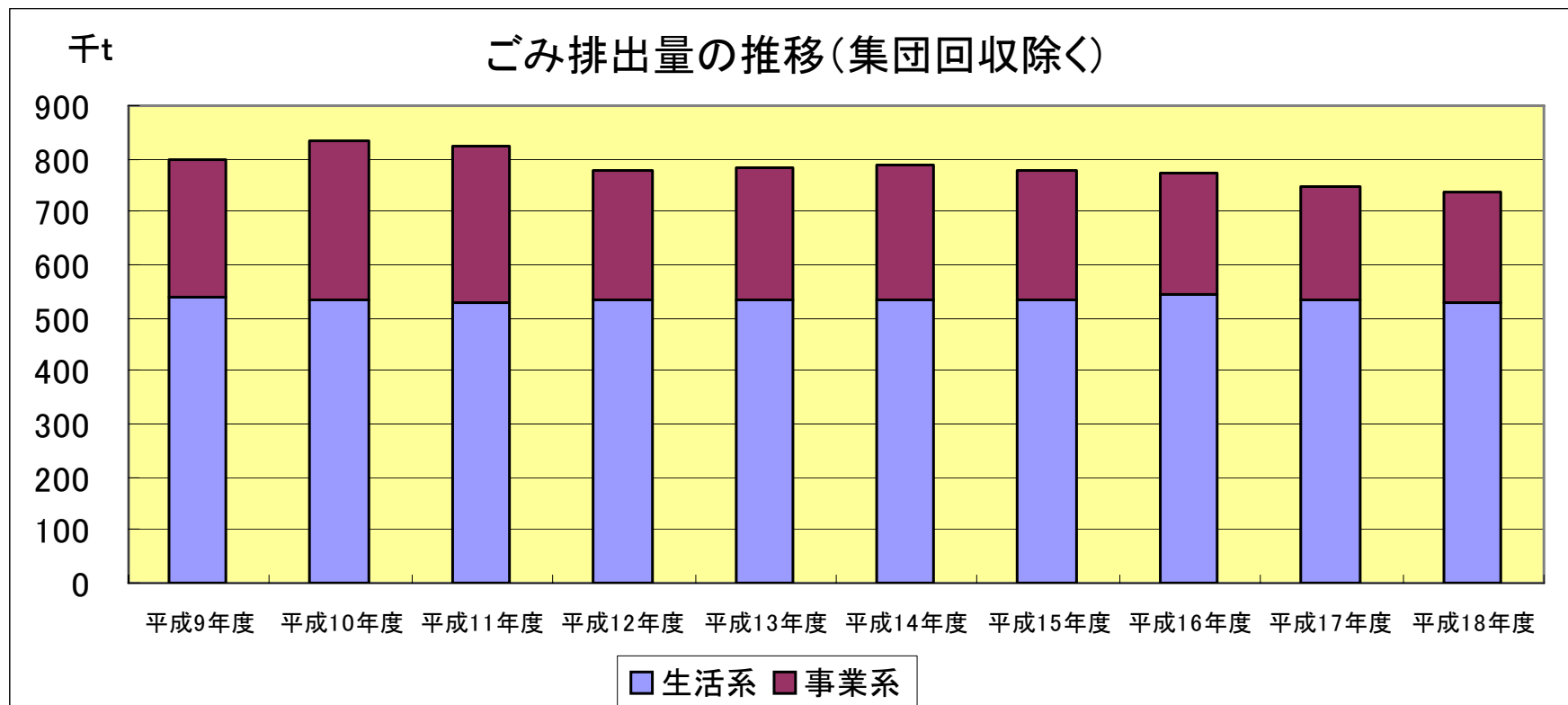
県内のごみ処理状況について

(平成18年度速報値)

(1) 排出の状況

県内の総ごみ排出量は、平成9年度以降若干の増減はあるものの、概ね750千トン前後で推移している。近年においては、生活系ごみはほぼ横這い状況であり、事業系ごみは平成13年度以降減少傾向にある。

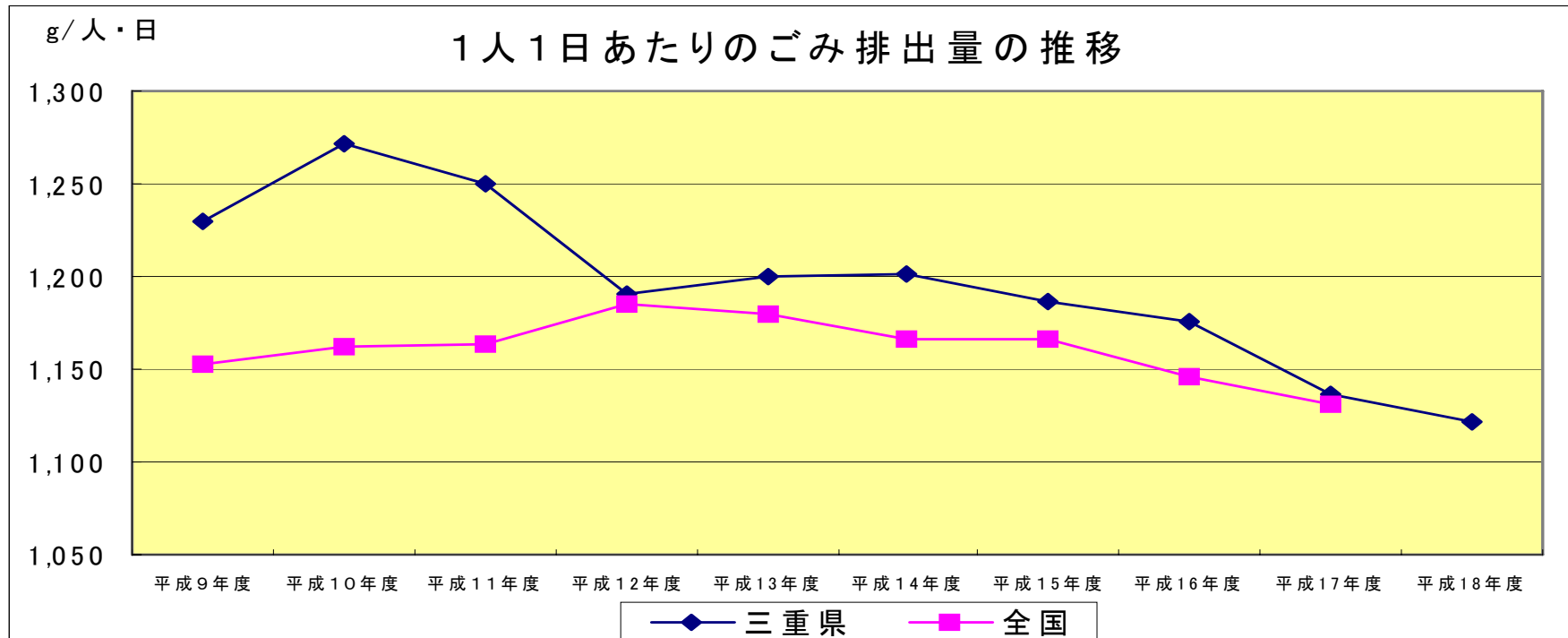
平成18年度の県内の総ごみ排出量は740千トンで、うち家庭から排出される生活系ごみが530千トン（72%）、事業系ごみが210千トン（28%）となっている。



【1人1日あたりのごみ排出量】

平成14年度以降、減少傾向にはあるものの、平成17年度の実績では1,137gと全国平均1,131gに比べて依然多い状況にある。

平成18年度における市町ごとの1人1日あたりのごみ排出量を比較すると、最大は1,625g（鳥羽市）、最小は738g（川越町）と市町間で大きな格差がある。



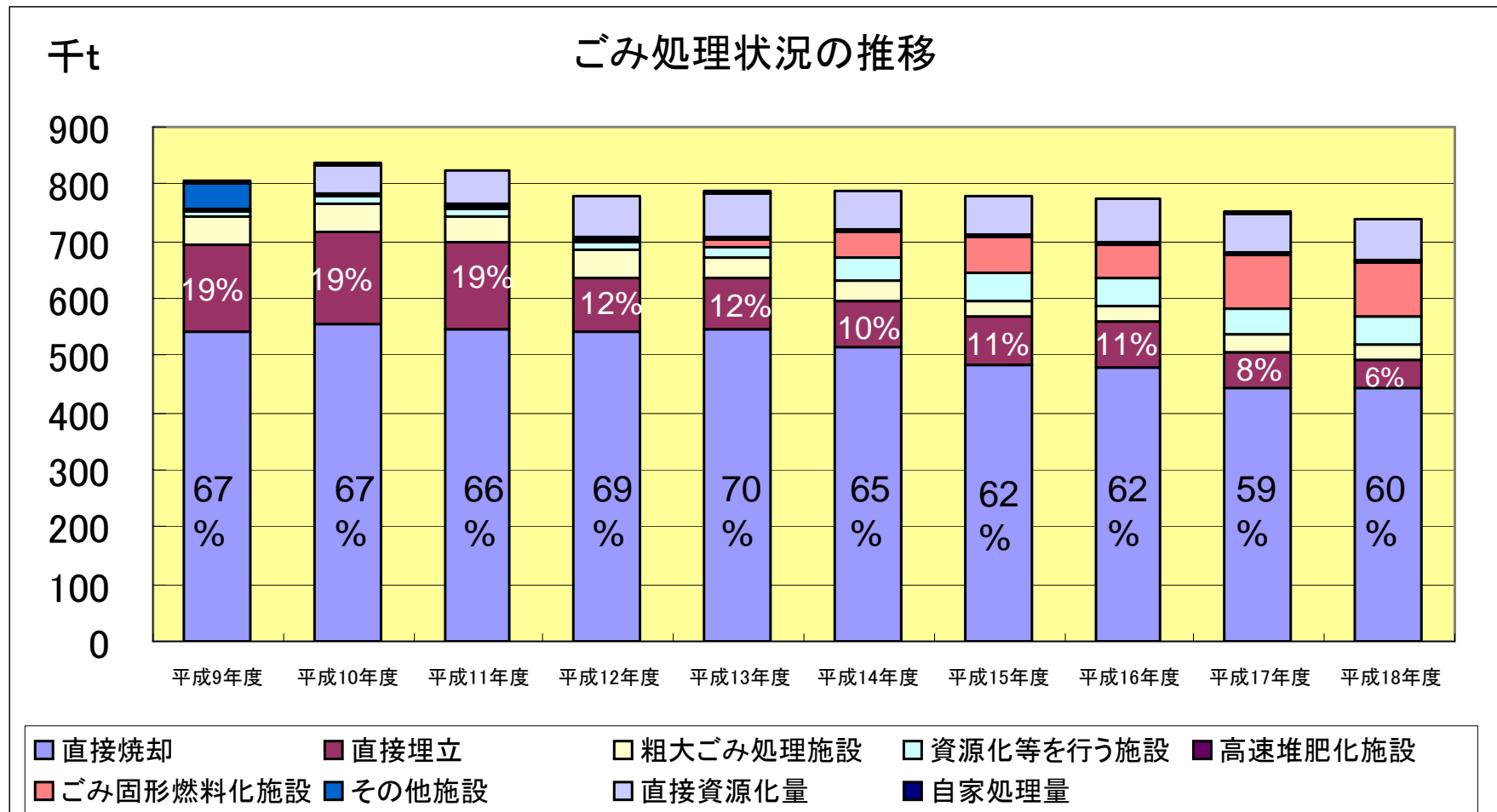
* 国におけるごみ総排出量の集計方法の見直し

【H16年度まで】ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋自家処理量

【H17年度から】ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量

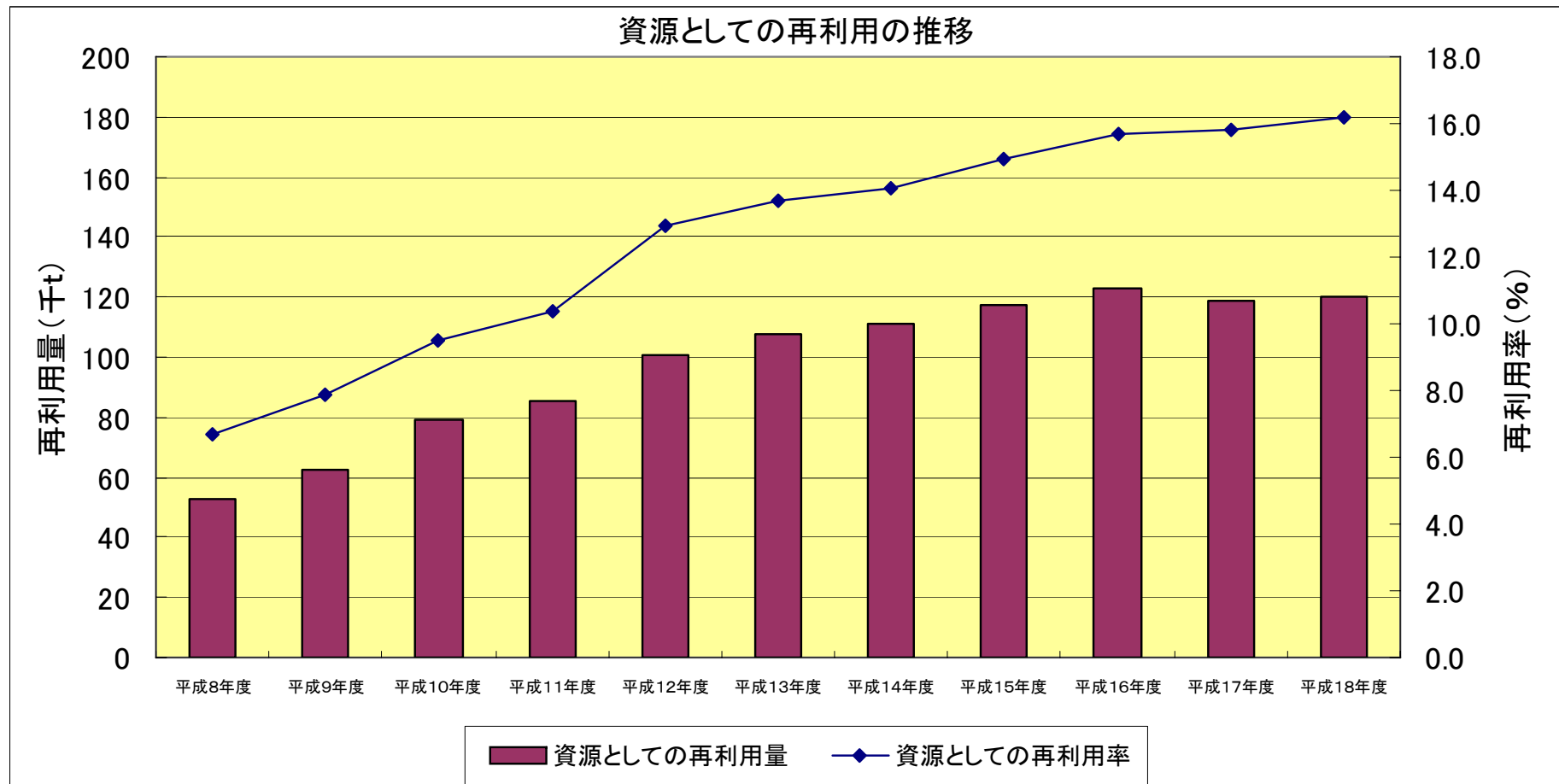
(2) 処理の状況

過去10年においては、ごみ固形燃料化や焼却灰のスラグ化、容器包装リサイクル法の施行等により、直接焼却、埋立処理の割合は減少傾向となっている。



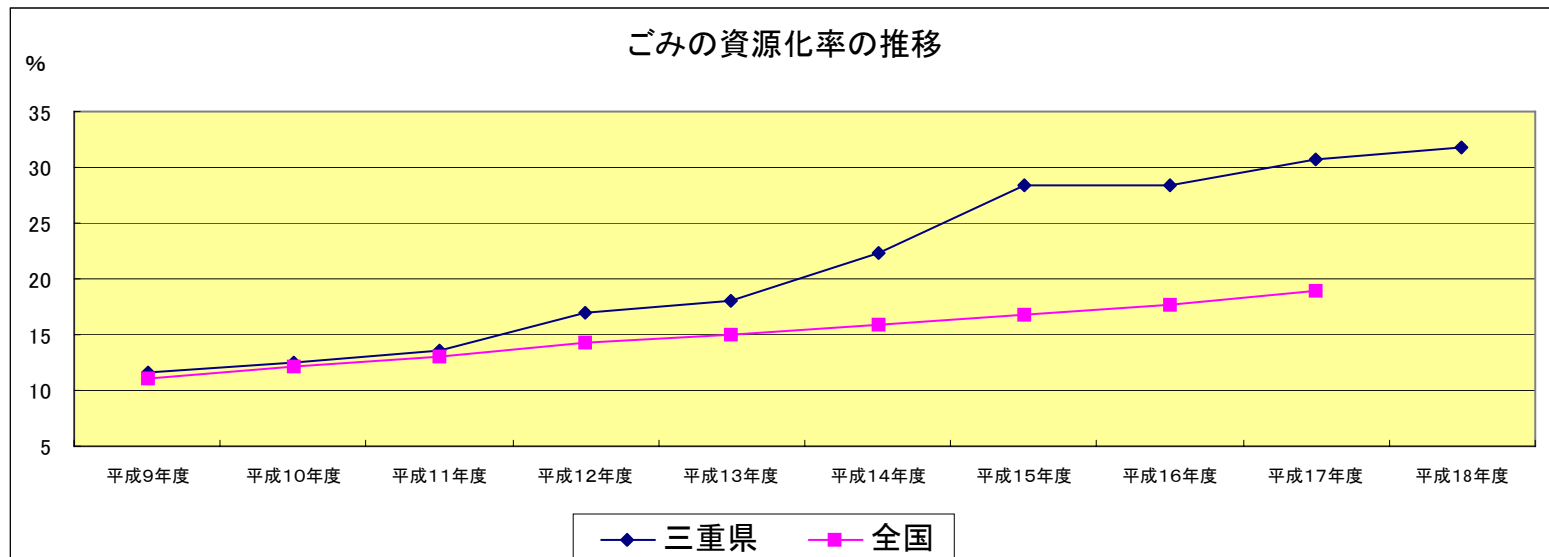
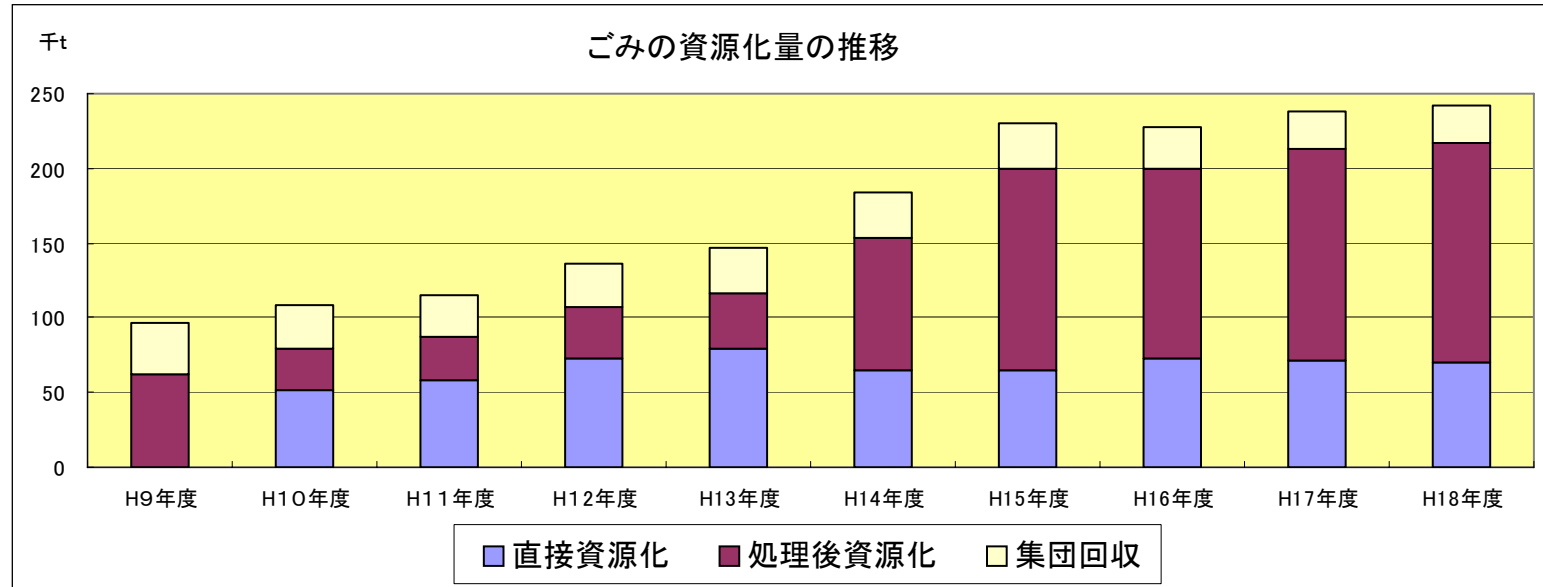
【資源としての再利用】

平成18年度の資源としての再利用量は120千トン、再利用率は16.2%であり、過去10年間、容器包装リサイクル法の施行などを受けて、増加傾向にある。



【資源化】

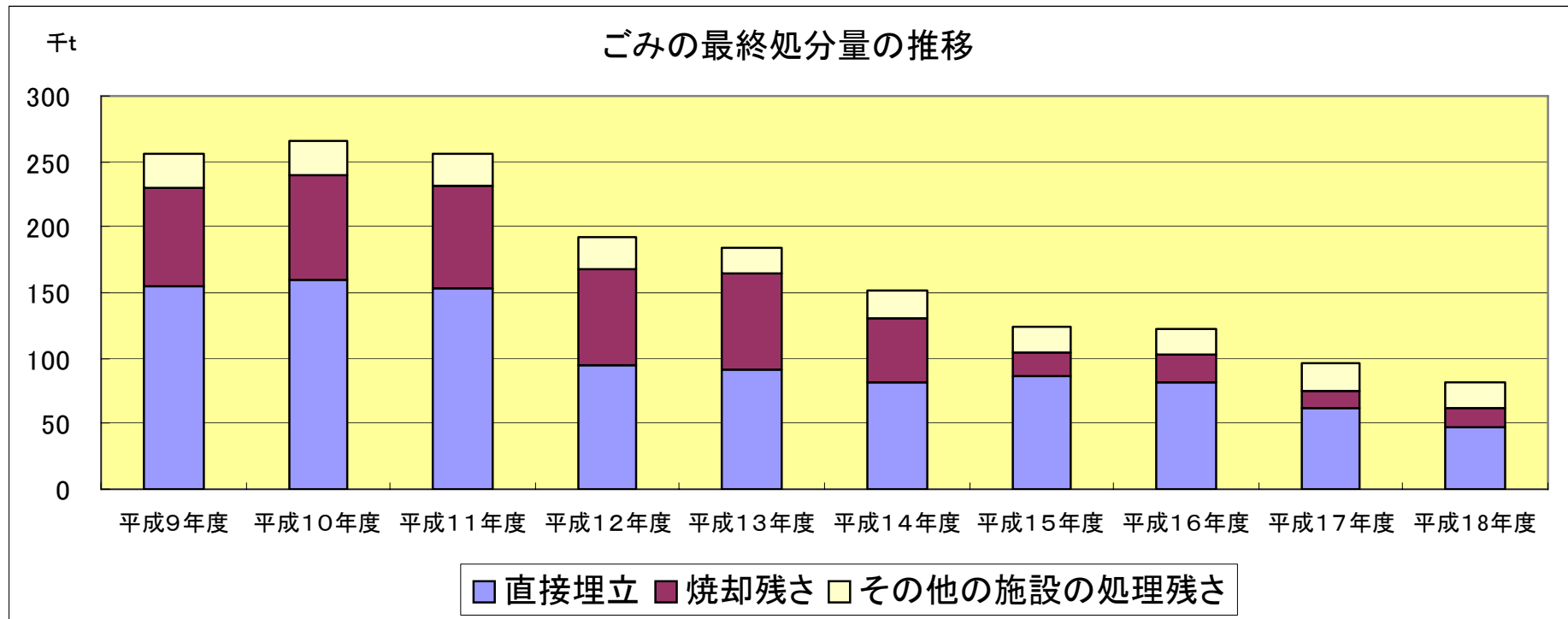
ごみの資源化量及び資源化率は、ごみ固形燃料化や焼却灰のスラグ化、容器包装リサイクル法の施行等により、年々増加しており、平成17年度の資源化率は30.8%と全国平均19.0%を上回る状況となっている。



【最終処分】

ごみの最終処分量は、焼却灰のスラグ化、容器包装リサイクル法の施行等により、年々減少しており、平成9年度と比較すると、平成18年度は約68%の減少となっている。

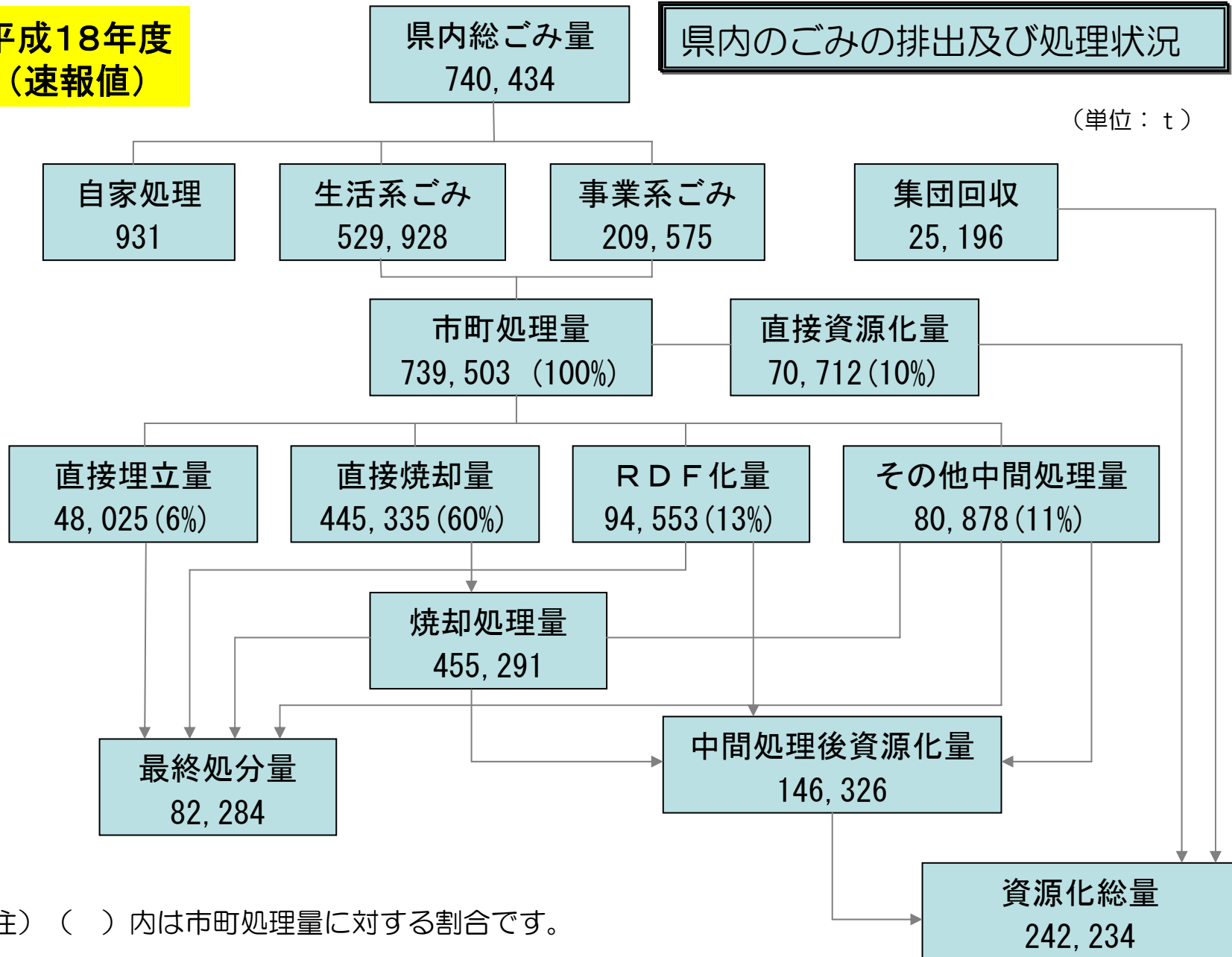
平成18年度のごみ最終処分量は82千tで、そのうち直接埋立量が48千t（59%）、焼却等中間処理残さの埋立量が34千t（41%）となっている。



平成18年度
(速報値)

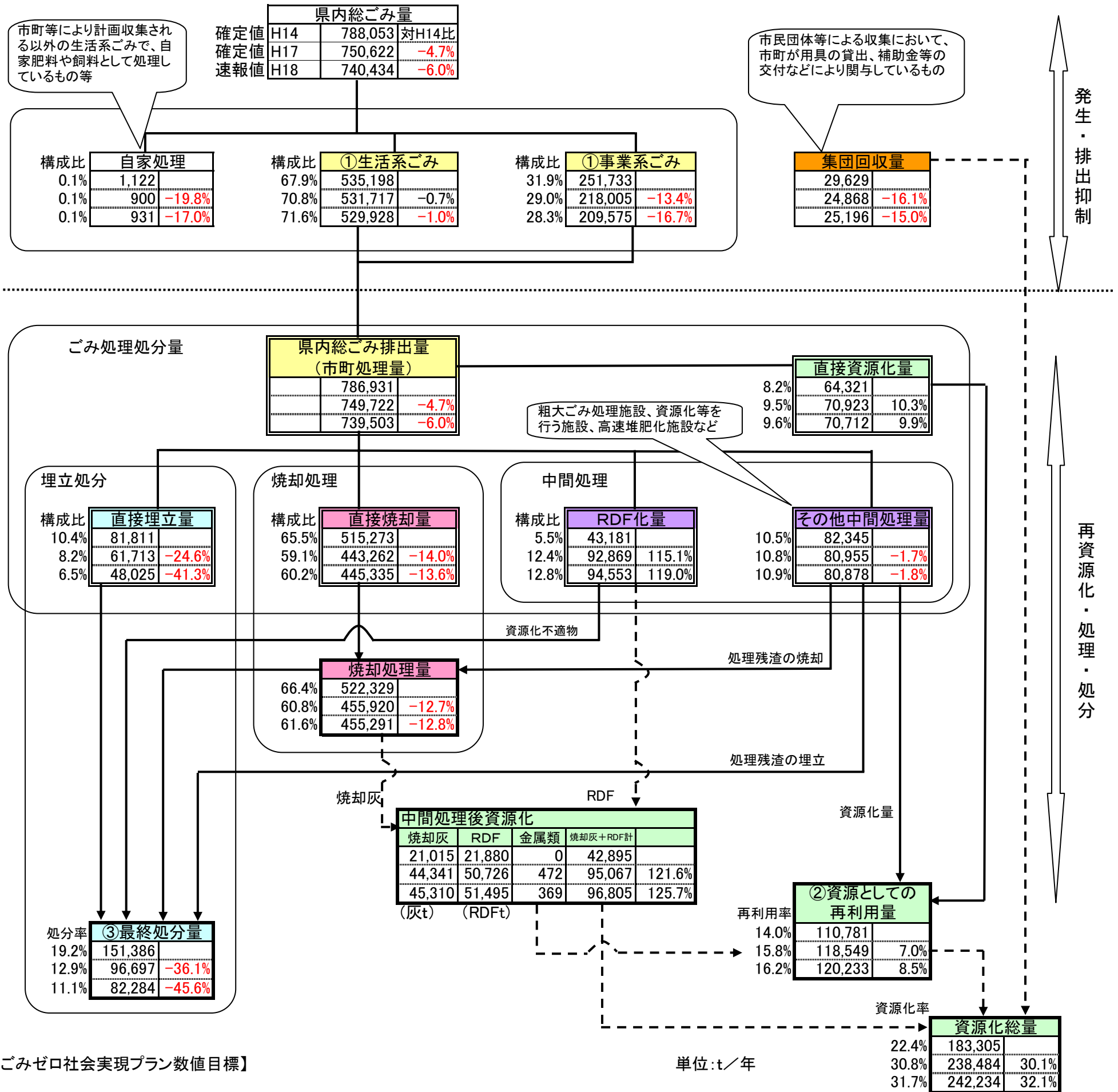
県内のごみの排出及び処理状況

(単位：t)



注) ()内は市町処理量に対する割合です。

ごみゼロ社会実現プランの数値目標との比較



【ごみゼロ社会実現プラン数値目標】

① 発生・排出抑制に関する目標

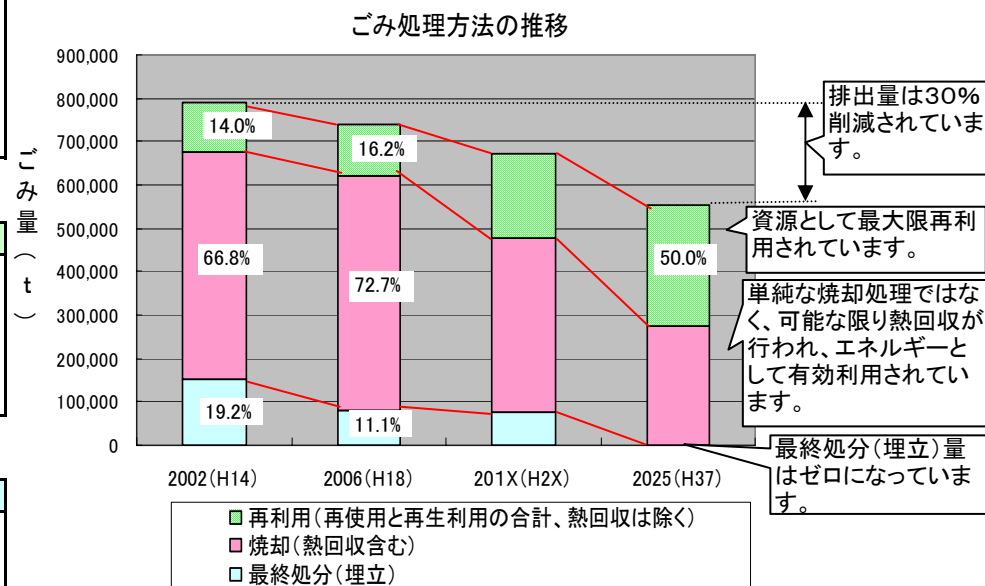
指標名	目標値
ごみ排出量削減率 = $\frac{2002年度における県内総ごみ排出量 - \text{目標年度における県内総ごみ排出量}}{2002年度県内総ごみ排出量}$	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 30% (対2002年度実績) 【参考】2002実績 2025目標 家庭系 535千t→375千t 事業系 252千t→176千t

② 資源の有効利用に関する目標

指標名	目標値
資源としての再利用率 = $\frac{\text{県内総ごみ排出量のうち、再利用率された量}}{\text{県内総ごみ排出量}}$	50% 【参考】2002実績 2025目標 14% → 50%

③ ごみの適正処分に関する目標

指標名	目標値
ごみの最終処分量 = $\frac{\text{県内総ごみ排出量のうち、最終処分された量(災害等特殊要因によるものを除く)}}{\text{県内総ごみ排出量}}$	0t 【参考】2002実績 2025目標 151,386t → 0t



平成18年度ごみゼロプラン推進モデル事業 (1)

1.概要

プランに掲げる取組の提案をモデル的に実施してその効果や課題を抽出・整理し、より実効性の高い施策として普及することにより、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、市町村が実施する実験的、先駆的なごみ減量化等の取組に対して補助を行う。

2.事業主体

市町 (一部事務組合及び広域連合を含む)

3.補助対象事業

市町が住民、企業、民間団体等と連携・協働して実施するプランの基本方向に沿った事業であって、他の地域のモデルとなる実験的・先駆的なシステムの構築に関する事業

4.補助対象経費及び補助率

- (1)先進的システム導入に要する経費 : 補助率 1 / 2以内
- (2)先進的システムの実証試験に要する経費 : 補助率 1 / 2以内

H18ごみゼロプラン推進モデル事業（2）

平成18年度ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業費一覧

市町村	補助対象 事業費	交付確定額	事業概要
東員町	円 1,681,455	円 840,000	ごみ行政への実質的な町民参画を実現するため、町民・NPO等で構成する計画策定会議を設置し、先進事例の視察、ワークショップ、アンケート調査、フォーラム、町民を対象とした学習会など、多様な参画の機会を提供し一般廃棄物処理基本計画を策定。
鳥羽市	26,207,115	13,103,000	市民で構成する鳥羽生ごみリサイクル推進会議で「リサイクルパーク」の計画・運営等の検討と施設建設・実際の運営を進めるとともに、商工会議所との連携によって事業系ごみ減量化手法調査等の実施。

合計	27,888,570	13,943,000
----	------------	------------

H18ごみゼロプラン推進モデル事業 (3)

東員町：「住民参画によるごみ処理基本計画づくり」

ごみ処理基本計画は、町がごみに関する施策を計画的に推進するための長期的視野に立った基本方針で、町は住民や事業者の意見等を計画に反映させ、ごみ減量に努める必要から、今回、公募による「東員町ごみゼロプラン策定町民会議」を立ち上げ、町民の皆さんに計画策定に参画いただき、町民の方の意見を取り入れ実現可能で自主的に行動できる計画策定に取り組みました。また、冊子による計画書ではなくパンフレット形式にすることでよりわかりやすい計画としています。

東員町ごみゼロプラン策定町民会議のワークショップ



東員町ごみゼロプラン



H18ごみゼロプラン推進モデル事業（4）

東員町：住民参画によるごみ処理基本計画づくり」

1.事業のねらい

ごみ処理基本計画の効果的な策定方法を確立させるため、住民参画のプロセスを取り入れた計画づくりをモデルとして支援し、県内市町への普及を目指す。

2.事業の成果

- 1.計画の策定を町民と行政が協働して取り組んだことにより、ごみ処理は行政だけで取り組めるものではなく、排出者である町民一人ひとりの取組が非常に大切であることが認識された。
- 2.ごみの発生抑制、ごみの減量化、リサイクルの推進など住民の意識改革、ライフスタイル等の変革が必要なことが認識された。
- 3.町民の意見を多く取り入れた実現可能な計画を策定することができた。また、町民自らの行動計画として認識され、主体的に取り組むことによって、ごみ減量への意識向上が図られた。
- 4.町民会議に参加され1年間の取組を通じて、ごみの現状や課題について理解されたことにより、ごみ減量化やリサイクル化の推進に取り組む必要性と意識の向上が図られた。
- 5.東員町ごみゼロプラン策定町民会議の提案を踏まえて、より親しみやすいパンフレット形式の「東員町ごみゼロプラン」を作成。

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(5)

東員町：「住民参画によるごみ処理基本計画づくり」

3.課題

町民自ら策定した計画が実のあるものとなるよう、一人でも多くの実践活動を行う方々が増え、協働して計画を推進する必要がある。

4.今後の取組

- ・東員町ごみゼロプラン」を各戸に配布し、平成19年5月20日東員町ごみゼロプラン発表会を開催しプランの周知を行う
- ・町民の自主的な行動計画として認識され、ごみの発生抑制、ごみ減量化、リサイクルの推進を図る必要があることから、公募による住民の自主的参加による「ごみゼロプラン推進委員会」を立ち上げ、推進委員を中心として、ごみ減量に向けた取組を行う

5.今後の検証・フォローの視点

- ・プラン策定前後の町民意識・行動の変化及びごみ減量効果、ごみ分別の変化等について、町民アンケートやごみ組成分析調査の実施などにより把握していくことについて、町や推進委員会に対して働きかけていく。
- ・得られたデータも含め事業の効果等の検証結果を、広く住民に還元する。

H18ごみゼロプラン推進モデル事業

東員町ごみゼロプラン発表会が平成19年5月20日(日)13:30～東員町保健福祉センターホールで開催され、約40名の方が参加されました。

重点施策の位置づけについて

東員町長 佐藤 均 氏

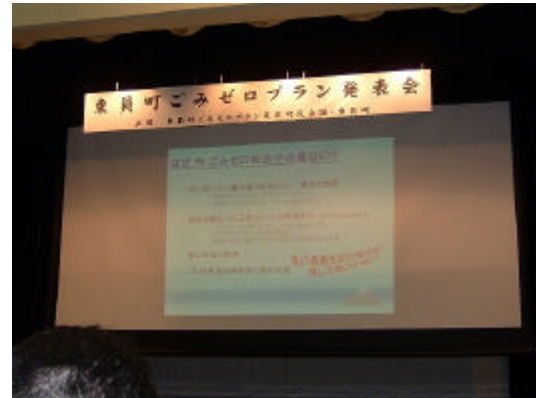


私たちが創る「ごみゼロ社会」キックオフ
東員町ごみゼロプラン策定町民会議



講演 テーマ:「ごみゼロプランてなに？」

講師 桑名市一般廃棄物処理基本計画策定市民会議
コーディネーター 羽根 いち子 氏



第1回ごみゼロプラン推進委員会(仮称)が平成19年6月15日(金)に開催されました。15名の方の応募があり、名称を「東員町ごみゼロプラン推進委員会」とし、会長 田中 博直 氏(ごみゼロプラン策定町民会議メンバー)となりました。

H18ごみゼロプラン推進モデル事業（6）

鳥羽市：「リサイクルパーク整備事業」

計画段階から市民の意見を取り入れ、NPOが主体となった「リサイクルパーク」を整備し家庭の生ごみの発生 排出抑制とリサイクルを推進する。また、資源物の回収拠点や環境教室等を設置することにより、ごみの減量化とリサイクルを通じた市民の交流の場とする。

オープニングイベント



生ごみ堆肥化ケース「ひなたぼっこ」



H18ごみゼロプラン推進モデル事業(7)

鳥羽市：「リサイクルパーク整備事業」

1.事業のねらい

計画段階から住民の意見を取り入れ検討を行い、NPOが運営主体となるリサイクル拠点施設の整備事業をモデルとして支援を行う。

2.事業の成果

- 1.市民が主役となるための施設整備を目指し、衣装ケースによる堆肥化に試験的に取り組んだグループの代表や市民公募の委員で、「鳥羽生ごみリサイクル推進会議」を組織し、NPOが運営主体となる施設「リサイクルパーク」を整備した。
- 2.生ごみ堆肥化講座で堆肥化の説明に加えて、ごみの減量化の必要性や地球温暖化の防止等環境問題全般について説明した。164名が受講し、堆肥ケース「ひなたぼっこ」による家庭の生ごみ堆肥化を通して、環境保全の関心が高まっている。
- 3.資源物の回収拠点や環境教室等を行うことにより、環境全般の情報提供や楽しい市民の交流の場となっている。
- 4.リサイクルパークのべ利用者数 3月：592人 4月：815人 5月：996人

H18ごみゼロプラン推進モデル事業（8） 鳥羽市：「リサイクルパーク整備事業」

3.課題

・NPOが運営主体となった「リサイクルパーク」の運営を充実発展するために人材育成が大切である。

4.今後の取組

- ・コンポスト学校へのNPO会員の派遣や新たなNPO会員への研修実施
- ・堆肥ケース「ひなたぼっこ」の参加者を平成19年度は300人募集し、将来は1,000人規模を目指す。

5.今後の検証・フォローの視点

- ・リサイクルパークの利用人数や資源ごみの回収量等の実績把握や市民アンケート等の実施により、リサイクルパークの効果・検証を行っていくことについて、市に対して働きかけていく。
- ・得られたデータも含め事業の効果等の検証結果を、広く住民に還元する。

H18ごみゼロプラン推進モデル事業 (9)

鳥羽市：事業系ごみの減量化手法検討調査」

事業者のごみ減量化の取組をより実効性を高めるために商工会議所と連携して事業系ごみの減量化手法検討調査を行う

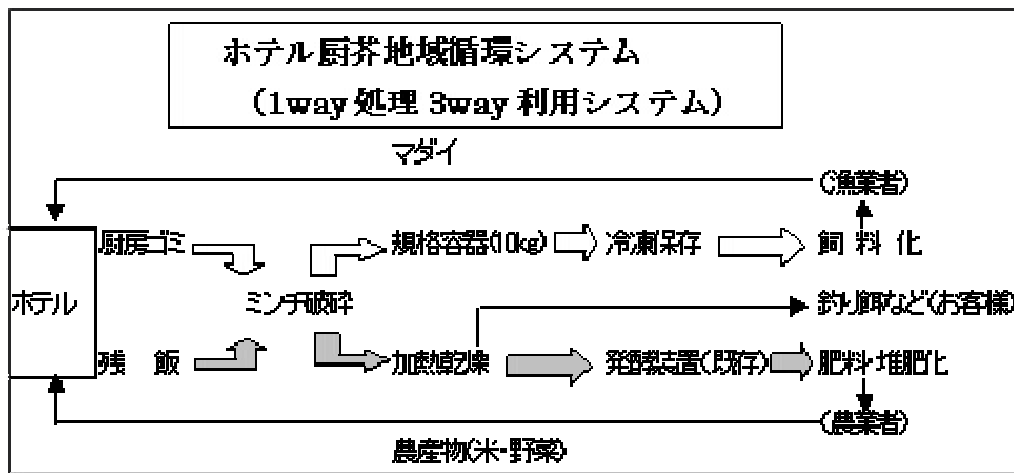
事業系ごみの量・質等の把握と資源としての利用可能性の検討及び他の廃棄物の再資源化の状況調査

再資源化の方向及び需要量の検討

再資源化システムの検討

システム選定のための比較検討

戸田家の生ごみ処理



事業系生ごみ減量化セミナーの様子



H18ごみゼロプラン推進モデル事業(10)

鳥羽市：事業系ごみの減量化手法検討調査」

1.事業のねらい

市町村と事業者が連携して事業系ごみの減量化の検討を実施する取組をモデルとして支援し、普及する。

2.事業の成果

1.事業所の実態が明らかになり、今後の対策の貴重な資料となった。

事業系ごみ排出実態アンケート調査

旅館・ホテル、飲食店、食品小売業、食品卸売業の食品関連産業からのごみ・・・鳥羽市全体の46%

旅館・ホテルからの厨芥類(生ごみ)の推定排出量2,700t・・・事業系可燃ごみ排出量の4割

食品廃棄物に対する分別収集等の取り組みに対する協力意向・・・高い

ただし、現在負担しているごみ処理費用以上の負担・・・否定的

食品卸売業、スーパー、飲食店、旅館・ホテルでの調理場、洗い場の発生源別ごみ質実態調査

生ごみ中の異物の混入率・・・少ない

・青果卸売：ほぼ100%近くが野菜、果物

・スーパー：売れ残り品(賞味期限切れ)の厨芥類が中心

・飲食店：殻類の割合が高い(エビの殻約47%、貝約15%、計約62%)

・旅館・ホテル：洗い場で発生する残飯が混合した厨芥類が多い



旅館・ホテルから排出される生ごみの減量・リサイクルシステムの構築に重点的に取り組む

2.リサイクル堆肥、リサイクル飼料の需要量

リサイクル堆肥 4,400t リサイクル飼料 2,400t リサイクル養殖用飼料 1,300t 計 8,000t

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(11)

鳥羽市：事業系ごみ減量化手法検討調査」

3. 7つのパターンごとに、システムの構築と総事業費や維持管理に要する費用の面を中心に評価分析
大きなホテル 旅館で生ごみを粉碎・乾燥後、収集・集約処理(飼料化・堆肥化)・・・416円/10kg
の養殖魚飼料化を残し、全ホテル 旅館対象の地域ブランドの堆肥づくりへ・・・318円/10kg
4. 調査方法や取りまとめ方等について、事業者がごみ減量化について検討する循環型社会システム作業部会の意見を反映
5. 鳥羽商工会議所総会で調査結果を報告

3. 課題

1. 飼料安全法による食品廃棄物の養殖用飼料活用の規制のクリア
2. 集中型堆肥化施設だけでなく、各旅館・ホテルに設置する生ごみ処理機や食品廃棄物や生成物の収集容器についても交付金取得
3. 行政、旅館・ホテル、商工会議所、関係機関、専門機関、専門家等の協力体制をより強固にするとともに、その必要性と効果等について市民に情報提供
4. 現在の戸田家旅館の取り組みだけでなく、複数の旅館・ホテルの取組を促し、モデル事業の実施について検討

4. 今後の取組

1. 循環型社会システム作業部会にて結果報告し、今後の具体的取組として実行できるよう検討
2. モデル事業所を選定し、具体的な事業所におけるごみ減量化対策を計画

5. 今後の検証・フォローの視点

- ・事業者と連携し今後も引き続き検討し、食品廃棄物の再資源化システムが実現するよう、市に對して働きかけていく。
- ・得られたデータも含め事業の効果等の検証結果を、広く住民に還元する。

家庭ごみの有料化制度導入後の減量効果について

○鳥羽市

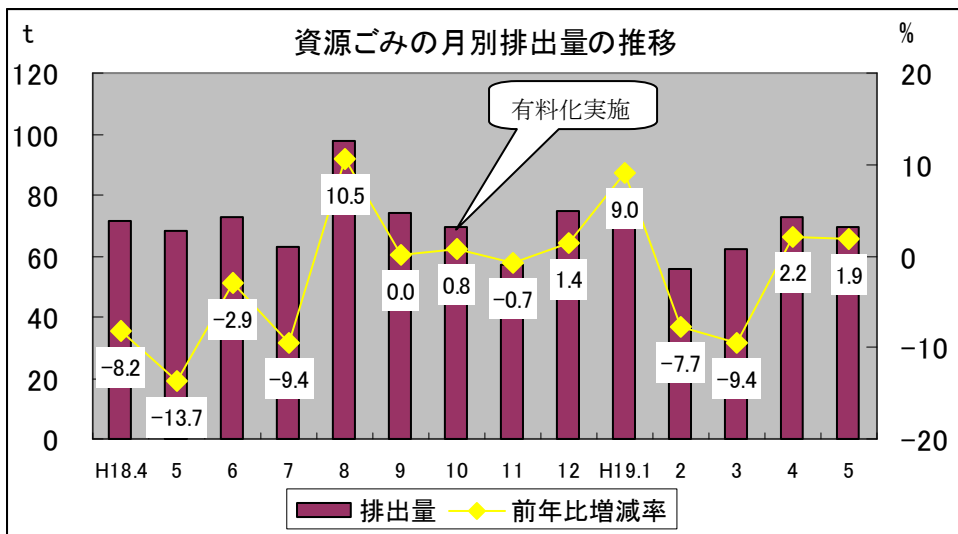
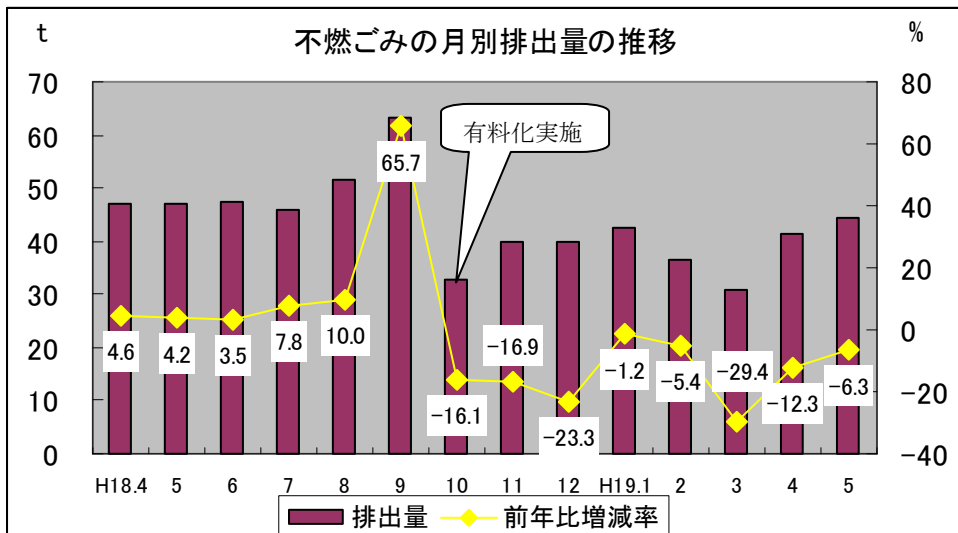
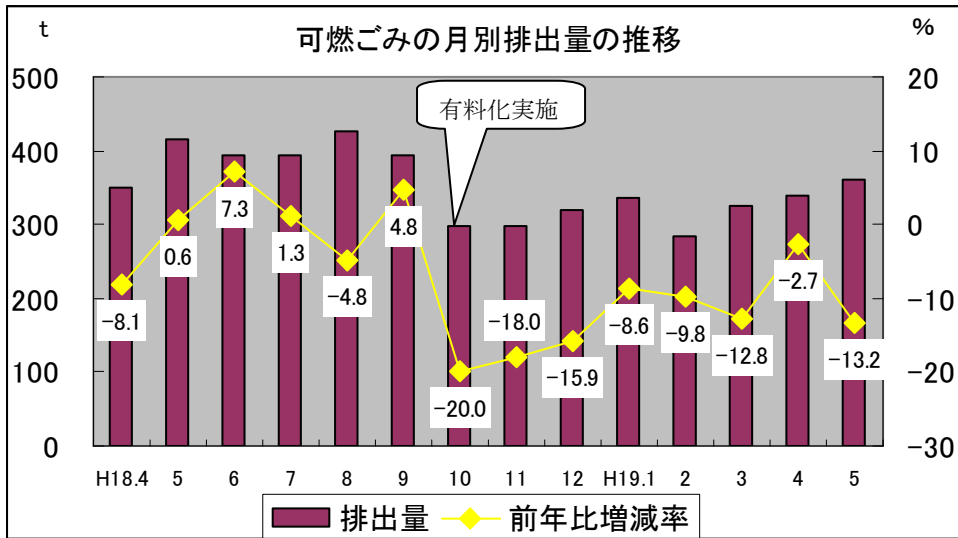
【導入時期】平成18年10月

【対象】可燃ごみ、不燃ごみ

【袋単価】10L:10円 20L:20円 30L:30円 45L:45円 90L:90円

表1 可燃・不燃・資源ごみの前年度同月比較

ごみ種別	年月	排出量(t)	前年度同月 排出量(t)	増減量(t)	増減率(%)
可燃ごみ	平成18年10月	299	374	▲75	▲20.0
	平成18年11月	297	361	▲65	▲18.0
	平成18年12月	320	380	▲61	▲15.9
	平成19年1月	337	369	▲32	▲8.6
	平成19年2月	284	315	▲31	▲9.8
	平成19年3月	325	373	▲48	▲12.8
	平成19年4月	340	349	▲9	▲2.7
	平成19年5月	359	414	▲55	▲13.2
	合計	2,561	2,936	▲375	▲12.8
不燃ごみ	平成18年10月	33	39	▲6	▲16.1
	平成18年11月	40	48	▲8	▲16.9
	平成18年12月	40	52	▲12	▲23.3
	平成19年1月	43	43	▲1	▲1.2
	平成19年2月	37	39	▲2	▲5.4
	平成19年3月	31	44	▲13	▲29.4
	平成19年4月	41	47	▲6	▲12.3
	平成19年5月	44	47	▲3	▲6.3
	合計	308	359	▲51	▲14.1
資源ごみ	平成18年10月	70	69	1	0.8
	平成18年11月	57	58	▲0	▲0.7
	平成18年12月	75	74	1	1.4
	平成19年1月	70	64	6	9.0
	平成19年2月	56	60	▲5	▲7.7
	平成19年3月	62	69	▲6	▲9.4
	平成19年4月	73	71	2	2.2
	平成19年5月	70	68	1	1.9
	合計	532	533	▲1	▲0.2



○伊賀市 「家庭系ごみの有料化制度導入検討」(H17 プラン推進モデル事業)

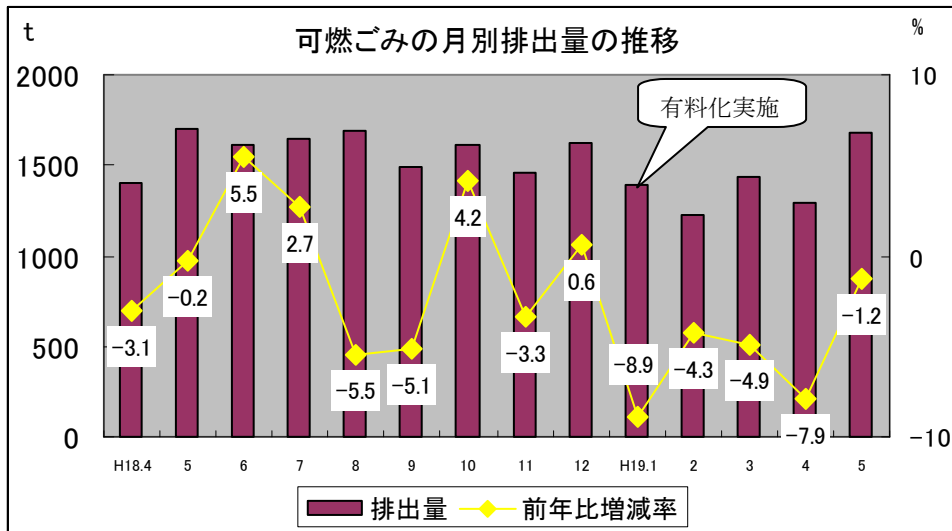
【導入時期】 平成 19 年 1 月

【対象】 可燃ごみ

【袋単価】 20L:10 円 30L:15 円 45L:20 円

表 1 可燃ごみの前年度同月比較

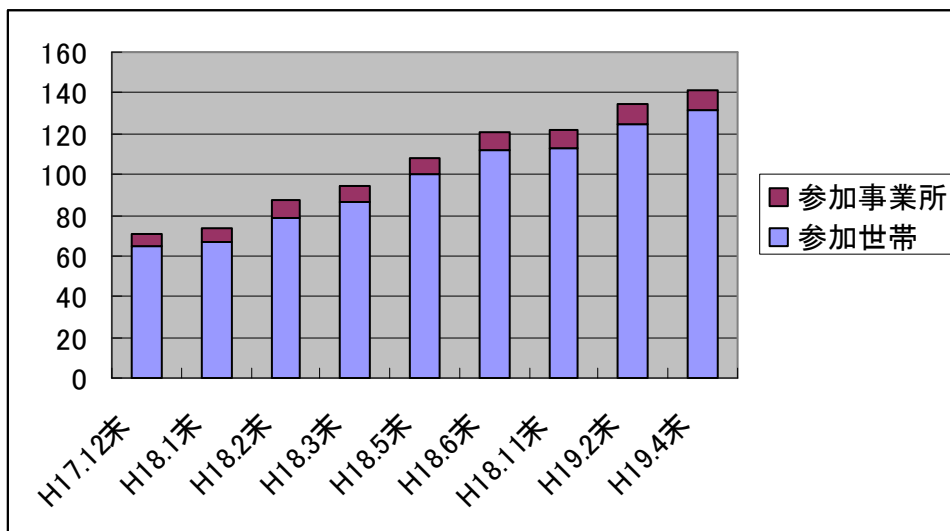
年月	排出量(t)	前年度同月排出量(t)	増減量(t)	増減率(%)
平成19年1月	1,394	1,530	▲ 137	▲ 8.9
平成19年2月	1,229	1,284	▲ 55	▲ 4.3
平成19年3月	1,437	1,512	▲ 75	▲ 4.9
平成19年4月	1,293	1,404	▲ 111	▲ 7.9
平成19年5月	1,677	1,698	▲ 21	▲ 1.2
合計	7,030	7,428	▲ 398	▲ 5.4



紀宝町「生ごみ堆肥化システムの実証実験」 H17年度プラン推進モデル事業

生ごみ堆肥化実験場参加者増加状況

経過	世帯	事業所	合計
H 17.12 末	65	6	71
H 18.1 末	67	7	74
H 18.2 末	79	8	87
H 18.3 末	86	8	94
H 18.5 末	100	8	108
H 18.6 末	112	9	121
H 18.11 末	113	9	122
H 19.2 末	125	9	134
H 19.4 末	132	9	141



家庭での生ごみ分別 (バケツ)



収集地区の集積所へ投入



処理場における木箱での一次処理



平積み二次処理後の完成堆肥

今年度のごみゼロプラン推進モデル事業

平成19年度ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業 実施事業一覧

市町	事業概要
伊勢市	<p>「レジ袋削減 (有料化の導入) 検討事業」</p> <p>さらなるレジ袋の削減をめざして、市民、事業者、市等で構成する「ええやんかマイバッグ (レジ袋有料化) 検討会」において、マイバッグ持参率50%以上実現のため、レジ袋有料化も含めた議論を進め、事業者との自主協定の締結や、市民への啓発活動等を展開する。</p>
伊勢市	<p>「埋立ごみ (ガラス・陶磁器くず等) の分別収集システム検討事業」</p> <p>リサイクルの一層の進展や最終処分量の削減をめざして、新たな分別収集区分 (ガラス・陶磁器類) の実施に併せて、自治会単位での回収ステーション整備を行い、自治会による自主・自律的な集団回収への移行を促進する。</p>

「レジ袋削減 (有料化の導入) 検討事業」

■ ここまでの経過

- ・H19.6.1 : 第1回検討会 「ええやんか！ マイバッグ(レジ袋有料化)検討会」発足
- ・H19.6.17 : シンポジウム開催 (下記)
- ・H19.6.29 : 第2回検討会

「レジ袋大幅削減・マイバッグ持参シンポジウム」(H19年6月17日(日))

主催：ええやんか！ マイバッグ (レジ袋有料化) 検討会」 参加者数 約300名

講演 「レジ袋から考える地球温暖化問題」 三重大大学教授 朴恵淑氏

「マイバッグ 2000万計画推進」イオン株式会社 上山静一氏

パネルディスカッション 「なぜレジ袋削減・マイバッグ持参運動なのか？」

パネラー：上記2氏、地元チェーンストア、地元商店街連合会、地元NPO、
地元小学生の各代表、伊勢市長、当室室長

内容

講演では、地球温暖化防止の観点からのレジ袋削減の意義、イオンの有料化実験等の取組紹介等があり、パネルディスカッションでは各パネラーの立場からの取組報告や意見交換が行われ、最後に「レジ袋削減宣言」を実施。マイバッグ抽選会や開会時には小学生の合唱もありました。

シンポ当日の様様



オープニング 合唱 地元小学生による合唱



パネルディスカッション コーディネーター：朴教授



エンディング パネラー全員による「レジ袋削減宣言」



さまざまなパネル展示

埋立ごみ (ガラス・陶磁器くず等) の分別収集システム検討事業

・当事業で整備予定の集団回収ステーションでの回収システムの枠組み

分別収集の仕組みにかかるモデル事業としての特徴

- ・地域自治会の集団回収による回収および住民による持ち込み
- ・新分別区分であるガラス、陶磁器くずを中心とする資源ごみを収集
- ・ガラス・陶磁器くず等については、市が処理ルートを確認し搬出、処理を行う
- ・ステーションは、自治会単位で1箇所設置する
 - 資源回収ステーション (H17モデル事業) 設置区域外に設置
 - 住宅地・団地等を中心とした主に郊外部
- ・収集した資源物 (ガラス・陶磁器くず等を除く) は自治会による処理(売却)を行い、市は処理ルートの調整等の支援を行う
- ・自治会への委託料としての市の拠出は無し
 - 集団回収奨励金は有り

埋立ごみの削減へ

年間約1000トンの埋立ごみの約半分を占めるガラス・陶磁器くず類の削減へ

1. 廃棄物会計基準・LCAの策定背景 (1)

中央環境審議会による意見具申(平成17年2月)

廃棄物・リサイクル行政の目的が、これまでの公衆衛生の向上や公害問題の解決から循環型社会の形成へと変遷していること等を踏まえ、市町村が進めるべき一般廃棄物処理の在り方や国の関与の在り方について審議

循環型社会を目指すうえで廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用に関する施策の充実が不可欠であり、我が国全体として3Rに重点を置いた広域的な取組を、国と地方が一体となって推進することが必要との意見具申がとりまとめられた。

1. 廃棄物会計基準・LCAの策定背景 (2)

廃棄物処理法に基づく基本方針の改正(平成17年5月)

< 市町村の役割 >

一般廃棄物処理事業におけるコスト分析や情報提供を行い、分析結果をさまざまな角度から検討すること等により、社会経済的に効率的な事業となるよう努めること。

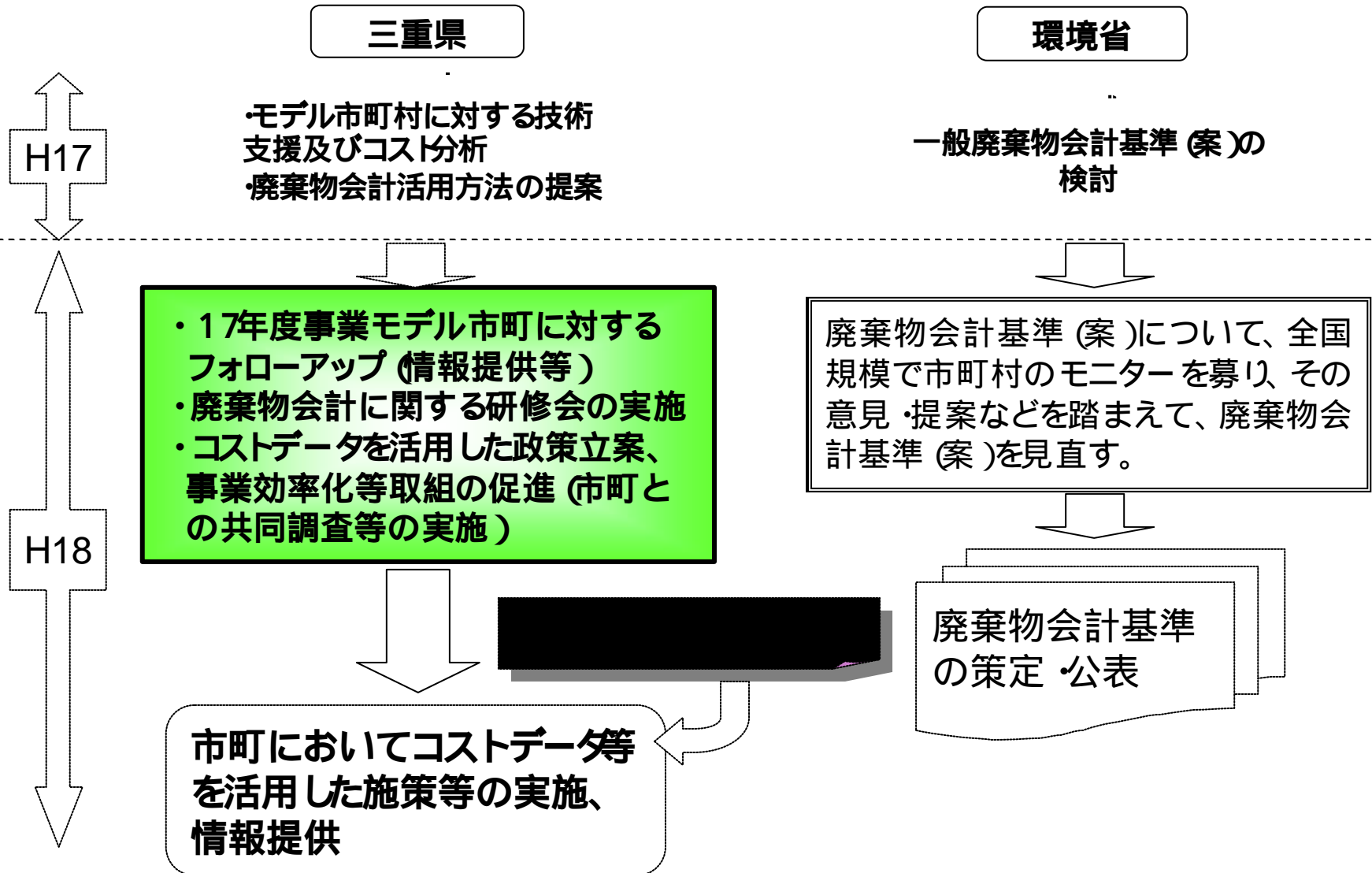
経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の発生抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物処理の有料化を推進すること。

一般廃棄物処理システムの変更等の際には、その必要性和環境負荷面、経済面等に係る利点を、住民や事業者に明確に説明すること。

< 国の役割 >

コスト分析手法、有料化の進め方等を示すことなどを通じて、地方公共団体の取組の支援に努めること。

2. 廃棄物会計基準等策定に対する取組



3. 廃棄物会計基準のアウトプットイメージ

【自治体C】原価計算書 (抜粋)

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	アルミ缶	スチール缶	無色びん	茶色びん	その他の色びん	リターナブルびん
<費用> 収集運搬部門費 (円/年)	769,144,802	87,936,635	17,997,000	8,399,051	4,657,429	7,185,263	5,805,005	2,390,685	0
中間処理部門費 (円/年)	1,540,242,131	0	838,977	0	0	0	0	0	0
最終処分部門費 (円/年)	0	410,299,070	3,020,751	0	0	0	0	0	0
再資源化部門費 (円/年)	346,636,290	0	0	1,448,546	1,155,388	6,254,042	5,052,668	2,335,618	0
作業部門費合計 (円/年)	2,656,023,223	498,235,706	21,856,728	9,847,598	5,812,817	13,439,305	10,857,674	4,726,302	0
管理部門費 (円/年)	165,994,072	31,138,347	2,196,010	615,447	363,285	2,129,572	1,720,490	550,150	0
費用合計 (円/年)	2,822,017,295	529,374,053	24,052,738	10,463,045	6,176,102	15,568,877	12,578,164	5,276,452	0

<原価> 収集運搬部門原価 (円/kg)	15.07	7.47	116.11	33.33	23.17	6.60	6.60	6.60	-
中間処理部門原価 (円/kg)	17.12	-	17.12	-	-	-	-	-	-
最終処分部門原価 (円/kg)	-	21.59	28.50	-	-	-	-	-	-
再資源化部門原価 (円/kg)	30.04	-	-	5.75	5.75	5.75	5.75	6.45	-

<収益> 収益合計 (円/年)	528,419,338	62,243,230	7,364,751	26,448,859	2,974,368	383,533	309,858	134,880	0
--------------------	-------------	------------	-----------	------------	-----------	---------	---------	---------	---

4. 廃棄物処理事業におけるLCA手法の活用

■ 廃棄物処理事業におけるLCA手法とは

廃棄物会計を活用することによって、廃棄物処理システムの変更によるコストに関する影響を事前に把握することが可能になるが、コスト以外に、廃棄物処理システムの変更によって、エネルギー消費量、最終処分量、環境負荷量などにも影響が生じる。

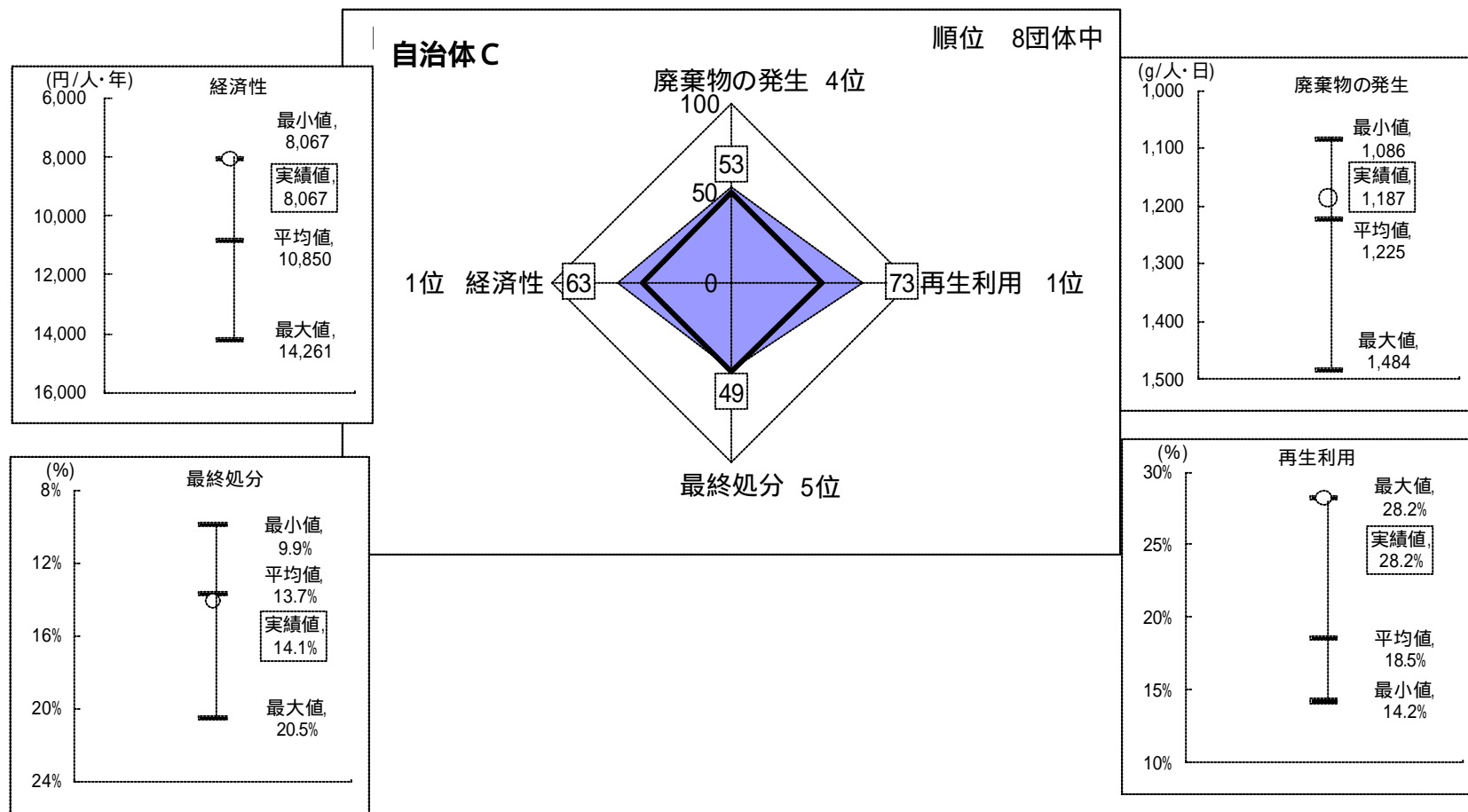
これらコスト以外の影響の検討方法のひとつにLCA (ライフ・サイクル・アセスメント)がある。

■ 廃棄物処理事業におけるLCA手法の意義

一般廃棄物処理事業に係る環境負荷への影響を検討する手法であり、自治体が廃棄物処理事業の環境負荷面について、現状把握を行う際に用いられる。

5. 一般廃棄物処理システムのアウトプットイメージ

【自治体C】一般廃棄物処理事業比較分析表



6. 廃棄物会計基準・LCAの活用など により期待される効果

- 事業が社会経済的に効率的なものとなる。
- 一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、住民の意識改革を進めることができる。
- 一般廃棄物処理システムの変更や新規導入にあたって、その必要性和経済面、環境負荷面等に係る利点を住民や事業者に明確に説明することができる。

7. 市町ごみ処理システムの最適化に向けて

■ 県の取組 (県民しあわせプラン第二次戦略計画抜粋)

市町ごみ処理システムの最適化検討事業

市町のごみ処理システムが社会経済的に効率的なものとなるため、コストや環境負荷の両面から評価するための手法の検討を実施するとともに、その普及啓発事業を行います。

市町のごみ処理システムをコストや環境負荷の両面から評価するため、廃棄物会計やLCAによる分析評価手法の検討を実施します。

廃棄物会計やLCA手法、ごみ減量化施策のベストプラクティスなどのノウハウや情報の提供を行い、市町への普及・啓発を実施します。

【参考】県が想定している4年間の取組

県の取組目標	2006(現状)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
市町ごみ処理システム最適化検討 市町数(累計)	5 市町	11 市町	17 市町	23 市町	29 市町

平成19年版「ごみゼロ社会実現プラン進捗状況の点検・評価」(案)

点検・評価の構成 (昨年度と同様)

1. ごみゼロプランの数値目標に関する進捗状況

【数値目標、現状、評価と課題】

2. 各主体のごみ減量化等に向けた取組状況

【市町、事業者、NPO等団体、県】

【現状、評価と課題】

ごみゼロプランの数値目標に対する進捗状況

課題

1. 家庭系ごみについては、有料化制度の導入等の効果的な取組も一部の市町で実施されているものの、家庭系ごみの大幅な削減につながっていない。
2. 事業系ごみについては、市町の処理料金の値上げ等により、ごみ減量化に一定の成果が得られているが、収集運搬を含めた処理実態を明らかにし、明確な効果把握を行う必要がある。

調査項目

1. 県民のごみの減量化に関する意識・行動
2. 収集運搬も含めた事業系ごみの処理実態

「2007年(平成19年)版 ごみゼロレポート」構成(案)

～ 2006年度に県が取り組んだことと、県内のごみゼロの取組「最新事情」～

(1) ごみゼロ社会実現プランについて

「ごみゼロ社会」とは ごみゼロキャラクター 数値目標、推進体制、PDCAマネジメント

(2) 三重県のごみの現状

排出量、資源化率、最終処分量 (H18実績値までの10年間の推移グラフ)

(3) 県民の意識と行動

県民意識にかかるプラン4数値目標などについてのH19調査結果(H16調査からの変化)

(4) 2006年(平成18年)度を振り返って

年間の取組概要 数値目標進捗状況一覧

(5) 平成18年度ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業の取組結果

- 事業の趣旨、目的、概要、成果、課題、今後の展開・フォロー
- ・東員町「町民参画による町ごみ処理基本計画づくり」
 - ・鳥羽市「リサイクルパーク整備事業」
 - ・鳥羽市「事業系ごみ減量化手法検討調査」

Topics
取り組んだ人
の「生の声」

(6) H18ごみ減量化モデル事業および、H17プラン推進モデル事業のその後の状況

ごみ減量化モデル事業の簡単な状況説明(東員:ストックヤード、伊勢:ステーション)
H17プラン推進モデル事業のその後の簡単な状況説明
(桑名市:ごみ処理基本計画、伊賀市:家庭ごみ有料化、紀宝町:生ごみ堆肥化)

(7) その他、県の主要な取組

市町ごみ処理システム最適化(廃棄物会計、LCA) プラン普及啓発(出前トーク歴)
行政連絡会議 地域交流会 事業者セミナー NPO委託(実験)事業

Topics
参画者の
「生の声」

(8) 2007年(平成19年)度の展開

プラン推進モデル事業(伊勢市:レジ袋削減、分別収集システム など)

(9) 多様な主体の様々なごみゼロの取組 ご紹介

市町、NPO、地域や個人などの主体的なごみゼロの取組

Topics
取り組んでいる
人の「生の声」

【巻末折込み】

ごみゼロプラン 9つの基本方向 / 83の取組への各主体(市町・事業者・団体・県)別取組状況一覧表
県内各市町・地域におけるごみゼロの取組状況マップ など



ごみゼロキャラクターの募集

ごみゼロ推進室

ごみゼロキャラクターの募集

■ 目的

ごみゼロ社会実現のためには県民一人ひとりの取組が重要なことから、ごみゼロプランやごみ減量化等の取組について関心を深めていただくために啓発PRに活用するキャラクターを募集します。

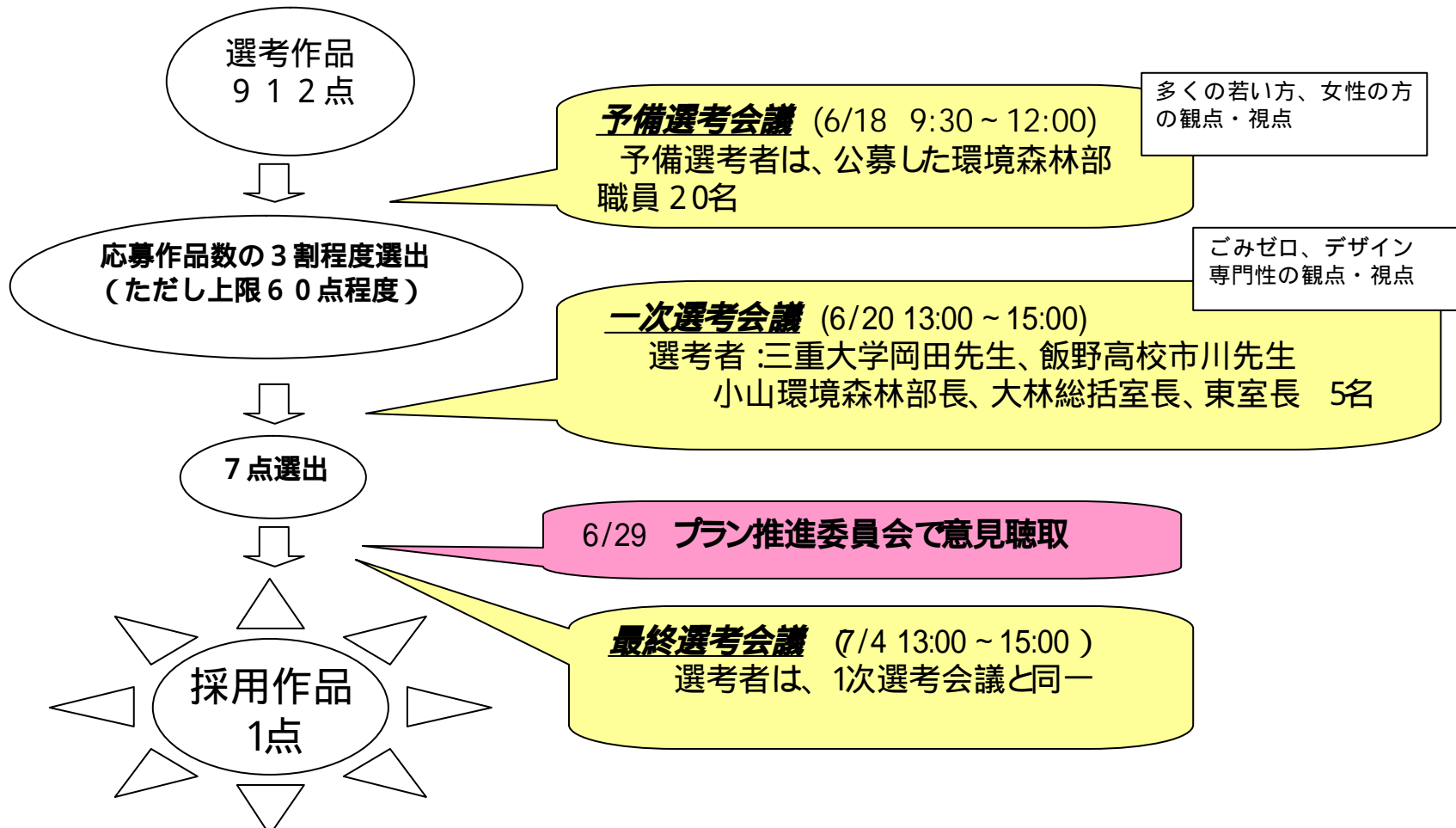
■ 活用方法

- バスの車体広告
- ホームページのナビゲーター役
- パンフレットやチラシ
- クリアホルダ等



ごみゼロキャラクターの募集

ごみゼロキャラクター決定までの選考会議実施フロー



ごみゼロキャラクターの募集

選考評価基準

審査項目		審査基準
1	提案性	「ごみゼロ社会」をイメージできるアイデアや 独創性に富んだ作品であるか
2	デザイン性	キャラクターとして意匠性(色・形)に優れ、かつ 大人から子どもまで親しみが持てる作品であるか
3	機能性	印刷物(単色刷含む)やウェブサイト等に幅広く 活用できる機能性があるか

ごみゼロキャラクターの募集 予備選考会議

- 日時 : 6月 18日 (月) 9:30 ~ 12:00
- 選考者 : 公募した環境森林部若手職員、女性職員 20名



ごみゼロキャラクターの募集

一次選考考会議

- 日 時 : 6月 20日 (水) 13:00 ~ 15:00
- 選考者 : 三重大学岡田先生、飯野高校市川先生
部長、総括室長、室長 計 5名

